

# 令和3年度伯耆町一般会計決算の状況

令和4年 区長協議会定例会(11月)資料





# 1. 一般会計収支状況

**歳入(収入)総額**

84億1,320万円

(令和2年度に比べ6.7%減)

**歳出(支出)総額**

78億1,720万円

(令和2年度に比べ8.8%減)

区分	歳入額 ①	歳出額 ②	歳入歳出差引 ③ (①-②)	翌年度へ繰り越すべき財源 ④	実質収支 (③-④)	単年度収支 (ア)-(イ)
令和3年度(A)	84億1,320万円	78億1,720万円	5億9,600万円	2億6,114万円	(ア) 3億3,486万円	△ 9,127万円
令和2年度(B)	90億1,570万円	85億7,576万円	4億3,994万円	1,381万円	(イ) 4億2,613万円	1億5,829万円
増減(A)-(B)	△6億250万円	△ 7億5,856万円	1億5,606万円	2億4,733万円	△ 9,127万円	△ 2億4,956万円
増減率	△ 6.7%	△ 8.8%				

主な減少理由: 令和2年度特別定額給付金事業(対象者一人につき10万円を給付)の終了が大きく影響している。

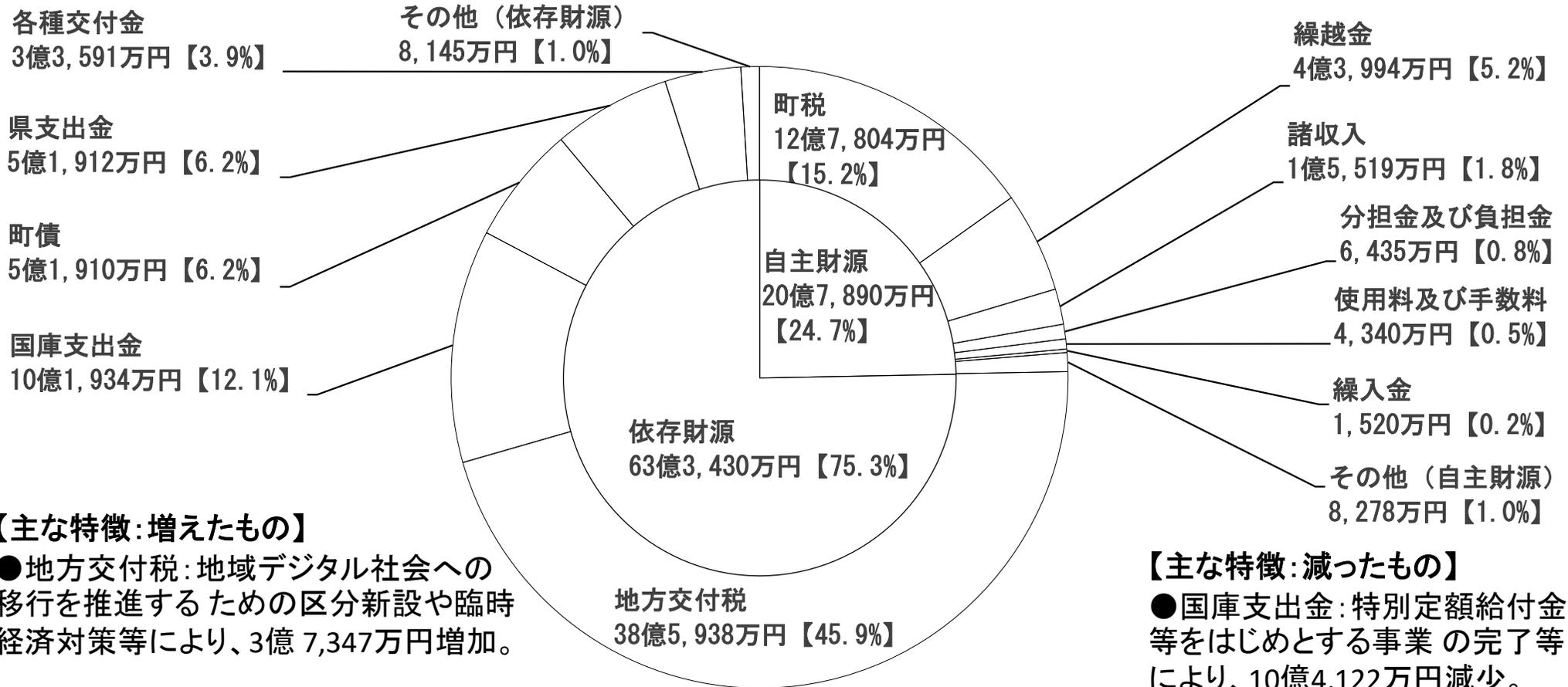
## <新型コロナウイルス感染拡大防止のために実施した事業>

区分	事業費	財源内訳		実施事業
		国庫支出金	一般財源	
地域経済支援	1億4,183万円	1億2,510万円	1,673万円	・ガソリン等購入助成券配布事業 ・上下水道料金減免 ・学校給食費補助 等
物品購入・環境整備	2,087万円	2,050万円	37万円	・有線テレビ放送デジタル機器更新 ・保育所ICT化事業 ・議会デジタル化推進事業 等
施設整備	6,262万円	6,230万円	32万円	・小中学校体育館等照明LED化事業 ・小学校遊具更新事業 ・大滝放牧場草地改良事業 等
その他	351万円	330万円	21万円	・新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業 ・小学校外国語教育推進事業 ・ピカッとお知らせ高齢者安心見守り事業 等
計	2億2,883万円	2億1,120万円	1,763万円	36事業

・上表には、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国庫支出金)を利用して実施した事業を挙げています。

## 2. 歳入（収入）の内訳

歳入(収入)総額 84億1,320万円



### 【主な特徴:増えたもの】

●地方交付税:地域デジタル社会への移行を推進するための区分新設や臨時経済対策等により、3億7,347万円増加。

●地方特例交付金:社会情勢の変化による住宅取得件数の増や軽自動車税環境性能割の減収補填により、2,674万円増加。

### 【主な特徴:減ったもの】

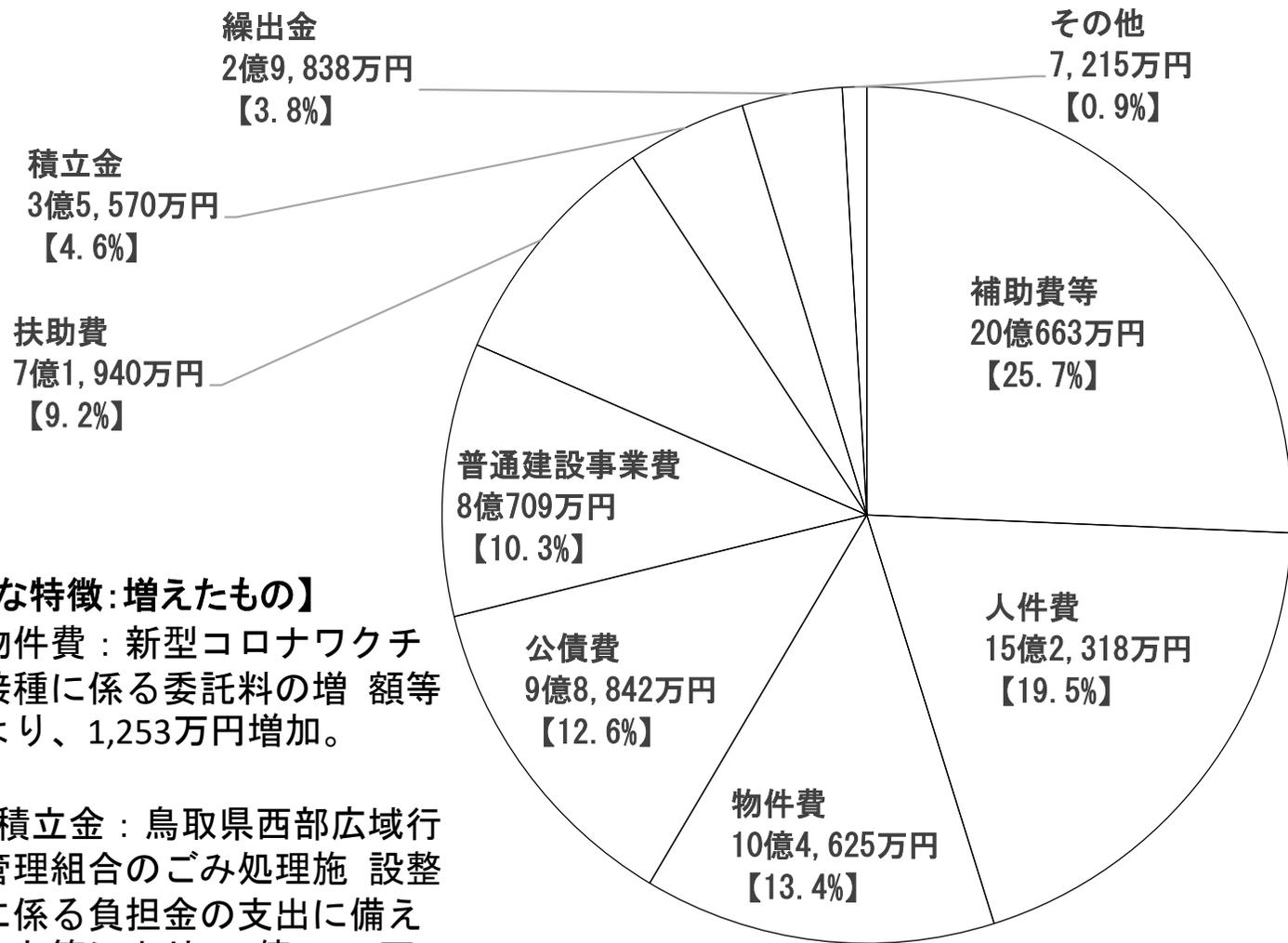
●国庫支出金:特別定額給付金等をはじめとする事業の完了等により、10億4,122万円減少。

●地方債:普通建設事業の減少等により、1億5,069万円減少。

# 3. 歳出（支出）の内訳

歳出(支出)総額

78億1,720万円



## 【主な特徴:増えたもの】

●物件費：新型コロナワクチン接種に係る委託料の増額等により、1,253万円増加。

●積立金：鳥取県西部広域行政管理組合のごみ処理施設整備に係る負担金の支出に備えたこと等により、3億2,554万円増加。

## 【主な特徴:減ったもの】

●補助費等：特別定額給付金の事業完了により、10億7,002万円減少。

●普通建設事業費：公共施設の耐震化や長寿命化がピークを越えたことにより、3,391万円減少。

## 4. 目的別の支出額と主な事業【1】

### (1) 総務費 14億9,738万円(1人当り14.2万円)

庁舎及び行政組織の維持管理に関する経費	14億919万円
徴税に関する経費	4,156万円
戸籍に関する経費	2,435万円
選挙に関する経費	2,117万円
統計に関する経費	25万円
監査に関する経費	86万円

#### <主な事業>

鬼の館運営事業(長寿命化等改修事業)	1億5,375万円
基金管理事業	3億4,499万円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	5,639万円
第2回ガソリン等購入助成券配布事業	3,904万円

### (2) 民生費 22億9,635万円(1人当り21.8万円)

高齢者、障害者福祉に関する経費	12億6,713万円
保育所運営、母子福祉等に関する経費	9億5,250万円
生活保護に関する経費	7,672万円

#### <主な事業>

子育て世帯への臨時特別給付金事業	1億5,940万円
子育て世帯生活支援特別給付金事業	1,118万円
保健福祉棟管理事業 (岸本保健福祉センター改修事業)	1,260万円
保育所ICT化事業	486万円

### (3) 衛生費 7億8,660万円(1人当り7.5万円)

住民健診、予防接種、環境対策等に関する経費	2億9,017万円
ごみ処理等に関する経費	3億6,530万円
上水道の管理に関する経費	1億3,113万円

#### <主な事業>

基本健診、がん検診等	4,027万円
清掃センター解体事業	1億1,556万円
使用済み紙おむつ燃料化事業	2,266万円
予防接種事業 (法定、任意、インフルエンザ、新型コロナウイルス等)	1億4,267万円

## 4. 目的別の支出額と主な事業【2】

### (4) 農林水産費 6億4,876万円(1人当り6.1万円)

農業振興に関する経費	5億2,780万円
農地保全等に関する経費	7,644万円
林業振興に関する経費	4,452万円

#### <主な事業>

中山間地域等直接支払交付金事業	9,804万円
多面的機能支払交付金事業	3,185万円
有害鳥獣駆除事業	1,027万円
地籍調査事業	2,718万円
農業機械等整備補助 (みんなでやらいや農業支援事業等)	2,914万円
畜産業費	1,509万円
松くい虫防除事業	1,734万円

### (5) 商工費 8,579万円(1人当り0.8万円)

商工業、観光の振興に関する経費	8,579万円
-----------------	---------

#### <主な事業>

コロナ禍事業継続応援給付金事業	2,130万円
中小企業等緊急支援事業 (小規模事業者等経営改善資金等利子補給助成金)	834万円

### (6) 土木費 4億4,460万円(1人当り4.2万円)

道路の整備等に関する経費	2億9,819万円
河川の管理に関する経費	2,773万円
下水道の管理に関する経費	1億1,383万円
町営住宅、被災者住宅再建等に関する経費	461万円
住宅耐震等に関する経費	24万円

#### <主な事業>

町道改良事業 (根雨原大坂線、駅前河岡線、溝口中央線、大倉大原線等)	9,275万円
町道管理事業	6,150万円
道路除雪事業(車両維持含む)	4,589万円
急傾斜地崩壊防止事業	875万円
単県斜面復旧事業	1,821万円

## 4. 目的別の支出額と主な事業【3】

(7) 消防費 2億8,623万円(1人当り2.7万円)

消防団活動、防災対策等に関する経費 2億8,623万円

<主な事業>

防災広場整備事業	5,076万円
防災車庫設置事業	1,350万円
耐震性貯水槽整備事業	960万円
消防団運営事業	1,427万円

(8) 教育費 6億8,219万円(1人当り6.5万円)

学校教育に関する経費 3億1,184万円

社会教育に関する経費 2億4,319万円

学校給食、スポーツ振興に関する経費 1億2,716万円

<主な事業>

溝口公民館改修事業	8,492万円
小中学校体育館等照明LED化事業	4,602万円
少人数学級実施事業	3,500万円
学校給食費補助金	2,230万円
小学校遊具更新事業	550万円

(9) 災害復旧費 1,477万円(1人当り0.1万円)

災害によって生じた被害の復旧に要する経費 1,477万円

<主な事業>

農地補助災害復旧事業事業	633万円
道路橋梁災害復旧事業	681万円
農業用施設単独災害復旧事業	111万円

(10) 公債費 9億8,845万円(1人当り9.4万円)

借金返済に要した経費 9億8,845万円

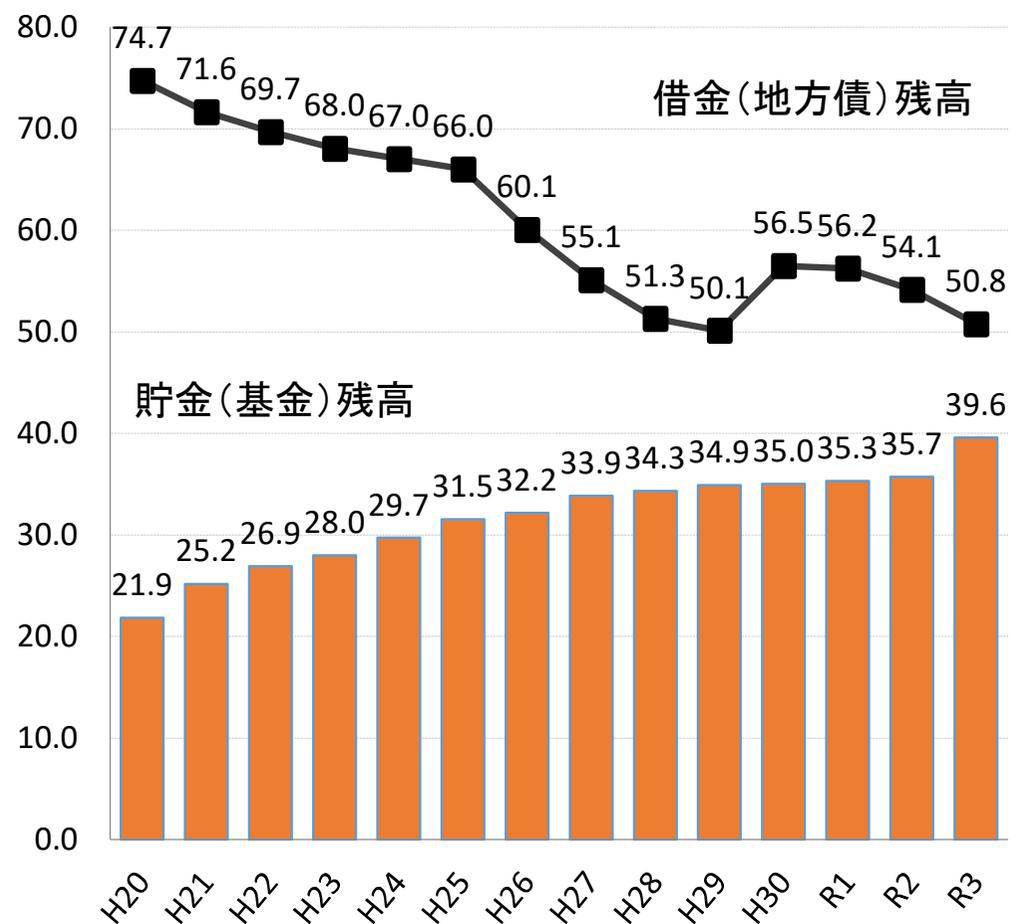
<主な事業>

元利償還	9億8,845万円
------	-----------

# 5. 行財政の状況

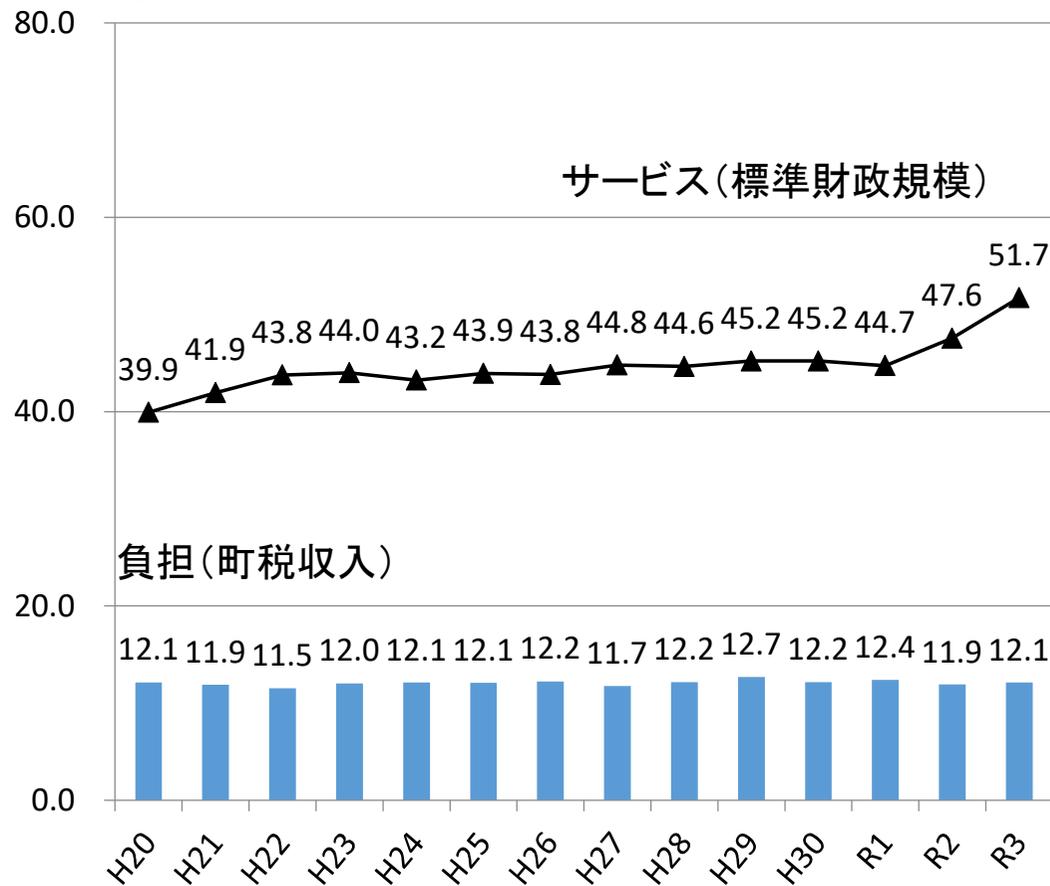
## 5-(1) 一人あたりの貯蓄と借金

(単位:万円)



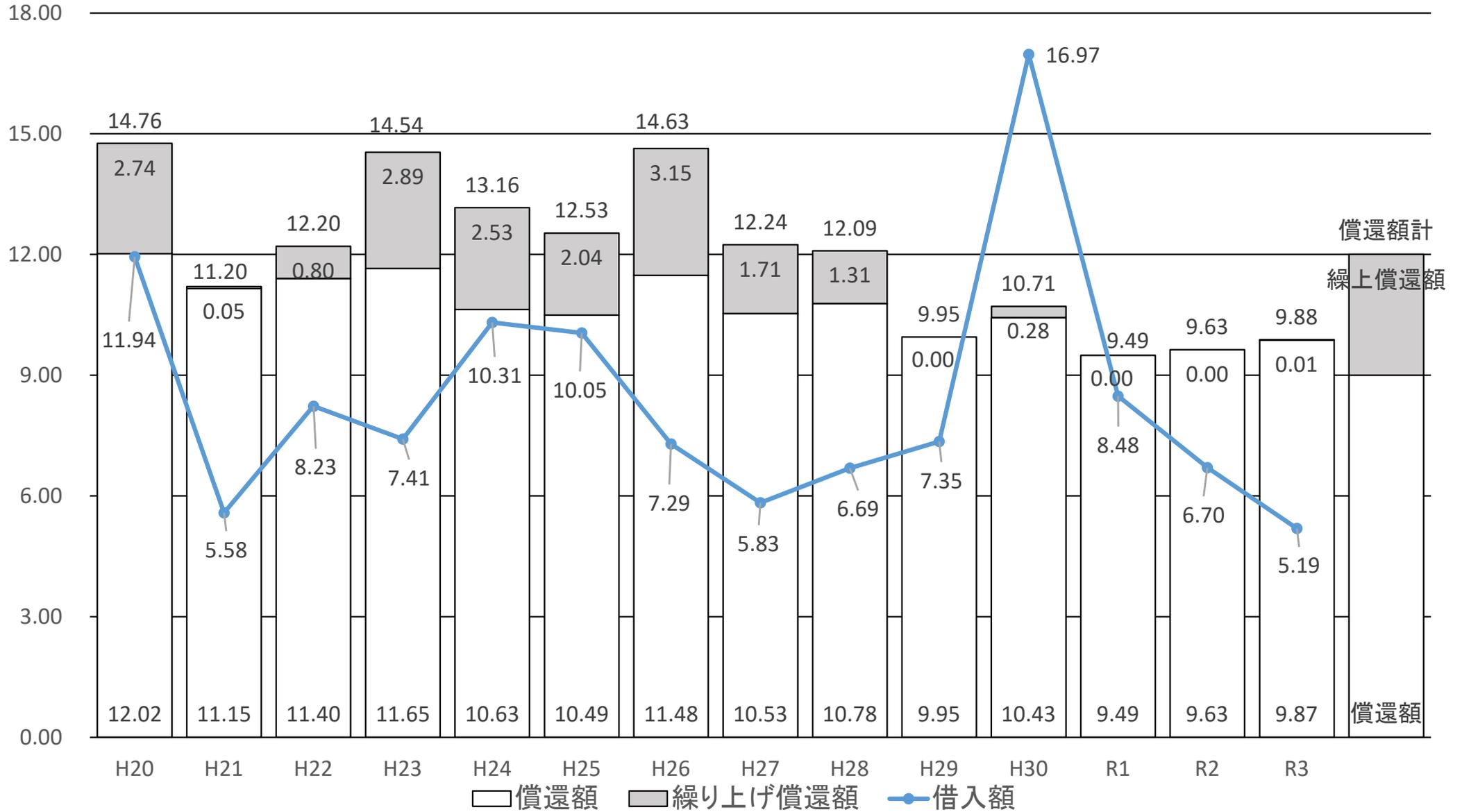
## 5-(2) 一人あたりの負担とサービス

(単位:万円)



# 5-(3) 借入金と償還金の推移

(単位:億円)

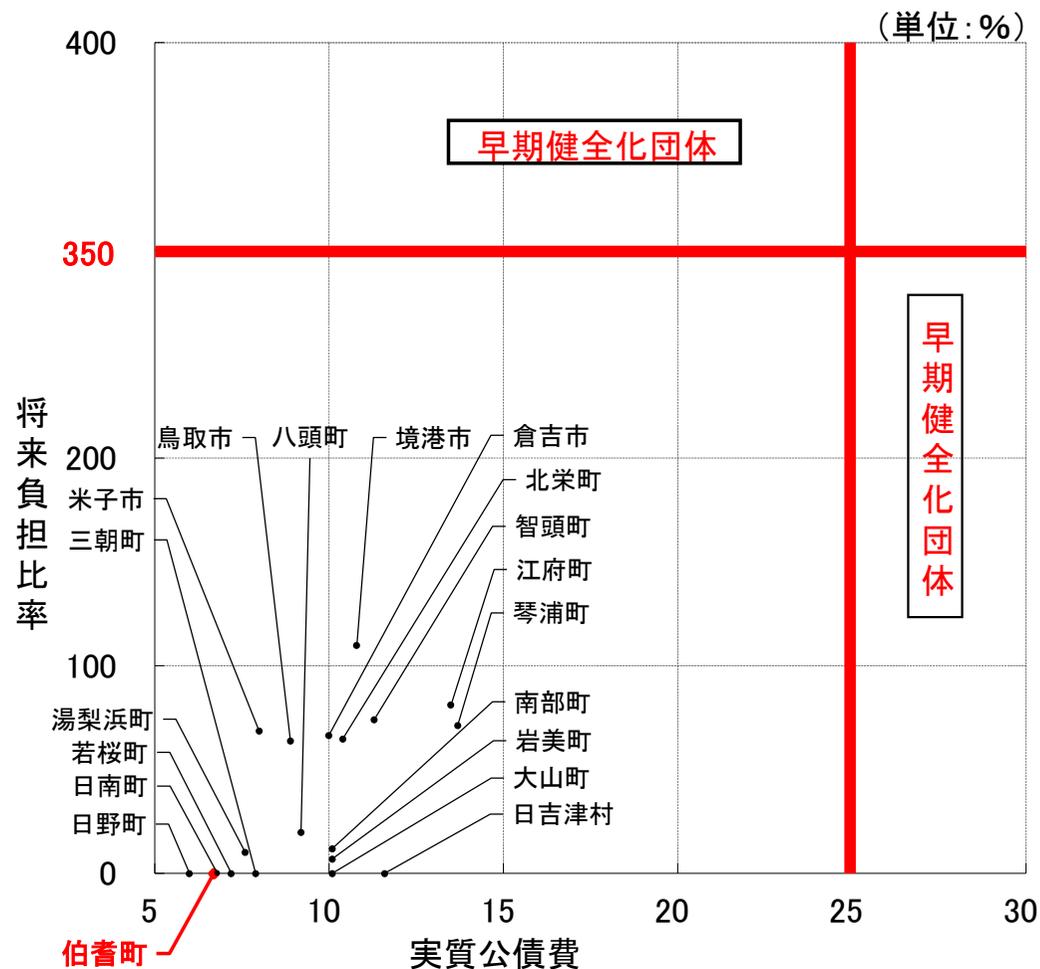


## 5-(4) 財政の健全性

右のグラフは、県内市町村の「実質公債費比率」と「将来負担比率」の状況を表したものです。

財政の健全化が進むとグラフの左下へ、悪化状態になると右上に位置します。

県内における本町の実質公債費比率、将来負担比率は、ともに上位に位置しており、いずれも県内市町村の平均を上回る結果となっています。



比率区分	説明	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	早期健全化基準
実質公債費比率	町の借金の返済額(公債費)やこれに準じる額の大きさを示す指標で、標準的な一般財源に占める割合【3ヶ年平均】	15.8%	14.6%	13.2%	11.9%	10.8%	9.8%	9.0%	8.0%	8.4%	8.3%	7.7%	6.7%	25.0%
将来負担比率	一般会計の借金や将来支払っていく可能性のある負担額の残高程度を示す指標で、標準的な一般財源に占める後年度の負債・負担額の割合	60.2%	51.5%	38.4%	21.5%	0.7%	-	-	-	-	-	-	-	350.0%

※将来負担比率の「-」は、基金などで地方債などの将来的な負担をカバーできるレベルにあることを示しています。